

2021年度 事業報告書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

学校法人 さくら学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 さくら学園（平成14年3月29日法人設立）

代表者 理事長 柏原 佳子

住 所 大阪市都島区中野町4丁目20番45号

電 話 06-6351-4735

FAX 06-6351-4745

設置する学校

住 所 大阪市都島区中野町4丁目20番45号

名 称 都島中野幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催 評議員会 2回開催

職 員 12名

2. 事業の概要

（ 都島中野幼稚園 ）

《教育方針》

「明るく、元気に、心身ともに健やかで何ごとにも意欲をもって挑戦することができる子ども」「自分で感じ考え行動できる子ども」の育成をめざします。

《教育内容》

子ども自身が五感を通して感じ考えることを大切にしています。

幅広い体験を重視し、調和のとれた豊かな教育を行います。専門講師による体育、英語、絵画制作、音楽指導、年長では科学遊びも行います。

食育に力を入れ、給食には自然農法による無農薬米や野菜(一部)を使用し、クッキング保育や食育指導を行っています。

《行事实施状況》

保育参観、園外保育、七夕、お泊り保育、運動会、こどもまつり、生活発表会、音楽会、おもちゃつき、クリスマス会、クッキング保育、人形劇観劇、お茶会、雪遊び、節分など

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

《納付金》

保育料	年額	354,000円
	月額	29,500円(このうち 25,700円は無償化給付金)
行事費	年長	18,500円(4月に一括徴収)
	年中・年少	12,000円(4月に一括徴収)
給食費	月額	3,500円
PTA会費	月額	400円

《入園時の費用》

入園料	60,000円
-----	---------

《預かり保育の時間及び費用》

月～金曜日	保育終了後より18時30分まで
保育終了～16時	300円(おやつ代50円含)
保育終了～17時30分	600円(おやつ代50円含)
夏冬春休み中	8時～17時30分(年末年始、お盆等を除く)
	8時～11時30分 400円
	11時30分～13時30分 600円(給食代300円含)
	13時30分～17時30分 400円(おやつ代50円含)
早朝・時間延長	
	7時30分～9時(7時30分～8時30分迄に登園) 250円
	17時30分～18時30分(30分毎) 250円(おやつ代50円含)

《施設関係》

園地面積	896㎡	運動場面積	583㎡	園舎面積	749㎡
------	------	-------	------	------	------

《設備関係》

新型コロナ対策として園児用机、くつ箱、防犯カメラ改修、パソコン

《借入金関係》

日本私立学校振興・共済事業団から園舎新築資金として80,000千円を借り入れ(2年間元金据置で20年間の元金均等払い、利息1.8%)しているが、元利金を約定通り返済。期末残高は80,000円となる。

《事業報告》

2021年度は新型コロナウイルスの感染状況が11月から年明けまでには第5

波が収まり社会・経済活動の再開で進展するかと思われたが、1月半ば、より感染力の強いオミクロン株の第6波が全世界で拡大し、わが国においても驚くような感染状況が続く中で新年度を迎えた。

更に、冬季オリンピック閉会の日、ロシア軍によるウクライナ侵攻の戦争が勃発し、世界は新型コロナウイルス以上の課題を抱え、暗黒の状況に陥らされている。世界中が一刻も早く侵略戦争が終わることを願っている。

2015年4月よりスタートした子ども子育て支援新制度は2022年度では6割近い園が移行し、171園が私学助成で園を運営している。

当園は、私学助成を継続して園を運営している。

一方、2021年の出生数は、84万2,897千人となり急激な少子化が進行しています。婚姻数も前年度より12%以上減少していることから、2022年以降は一層の少子化が進み、80万人を割り込むことが予想される。

また、採用状況も依然として厳しい状況が続いている。幼稚園教諭・保育士の養成校も生き残りをかけ学生確保に取り組んでいるが、大阪府内の殆どの養成校では定員を確保出来ていない状況になっている。更に、受験生の多くは4年制大学指向が強くなり、幼稚園教諭の免許及び保育士資格を取得した場合でも企業への就職意欲が強く、認定こども園・幼稚園に応募することが極端に少なくなっている。

当園としては、安定した事業継続を図るため、地域の少子化進行状況及び養成校はもとより、人材派遣会社等から教職員採用状況を調査・検討し、実態をしっかりと見定めていく。また、戦争と新型コロナウイルスの影響は当分続くものと思われ、景気の落込みなど保護者世帯の家計も厳しい状況となることが考えられることから、慎重に対応していくこととする。

そこで、収入を安定させるため、経常費補助金の配分基準内容を十分に把握し、事務を効率化し確実に対応する。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が114,155千円（対前年112,747千円）、教育活動支出計101,418千円（対前年97,732千円）、教育活動収支差額12,736千円（前年度15,015千円）、経常収支差額比率11.09%（前年度13.14%）と安定した経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、57.42%（前年度54.54%）となり、翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。